

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2022 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

2018 年度から 2020 年度までの3年間継続して助成を受けた 30 団体(つづける助成:8団体、ひろげる助成:21 団体、プラットフォーム助成:1 団体)に対して、助成終了後1年を経過した時期に、活動状況に関するアンケート調査を実施し、全ての団体から調査票を回収した。(表1)

なお、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、同年度が助成最終年度の活動の一部について助成期間の延長措置(翌年度への助成金一部繰越)を講じた。本件調査対象としては、2020 年度中に活動を推進することができなかつた団体等 15 件が期間延長措置の対象となり、2021 年度も引き続き助成を受けて活動を継続した。今回の 2022 年度調査では一部に例年とは異なる傾向が見られたが、この母数の変動によるものなのか、あるいは新型コロナウイルス感染拡大の影響なのかを含めて、今後経年的な変化を観察する必要があると考えている。

表1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
30	30	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も継続して実施していますか」という質問に対し、「自団体で継続している」と回答した団体は 24 団体(80.0%)、「他団体で継続している」と回答した団体は 2 団体(6.7%)であり、活動がその後も何らかの形で「継続している」のは 30 団体中 26 団体(86.7%)であった。(表2)

表2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 30 件	
	件 数	構成比
a. 自団体で継続している	24	80.0%
b. 他団体で継続している	2	6.7%
c. 継続していない	4	13.3%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「継続していない」と回答した4団体(13.3%)に対して、その主な理由を尋ねた回答は以下の通りであった。

(表3)

表3 活動を継続していないと回答した理由

区分	件数
a. 活動の目的を達成した。	1件
b. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。	0件
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	0件
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	0件
e. 資金不足のため実施できなかった。	0件
f. その他	3件
(「その他」の具体的な回答) ① 昨今の状況下では現地渡航が事実上困難であり(外国人研究者の許可窓口自体が閉鎖)、また現地においても村人らの森林内外での安易な移動、活動は慎むべきと判断し、現在は一時中止している。国立公園や関係者との間での連絡、情報交換は継続。 ② 応募当時の担当者が退職し、当人が代表を務めている別法人にて活動を継続しているかもしれないが当団体では本活動は行っていない。 ③ コロナにより、現地 NPO の存続が危ぶまれ、活動を継続することができなくなった。	

回答団体 30 件のうち、「活動の目的を達成した」ため「活動を継続していない」1 件を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は 89.7% (26 団体/29 団体) が継続していることが分かった。前年度は、90.8% (59 団体/65 団体) であったため、やや減少している。

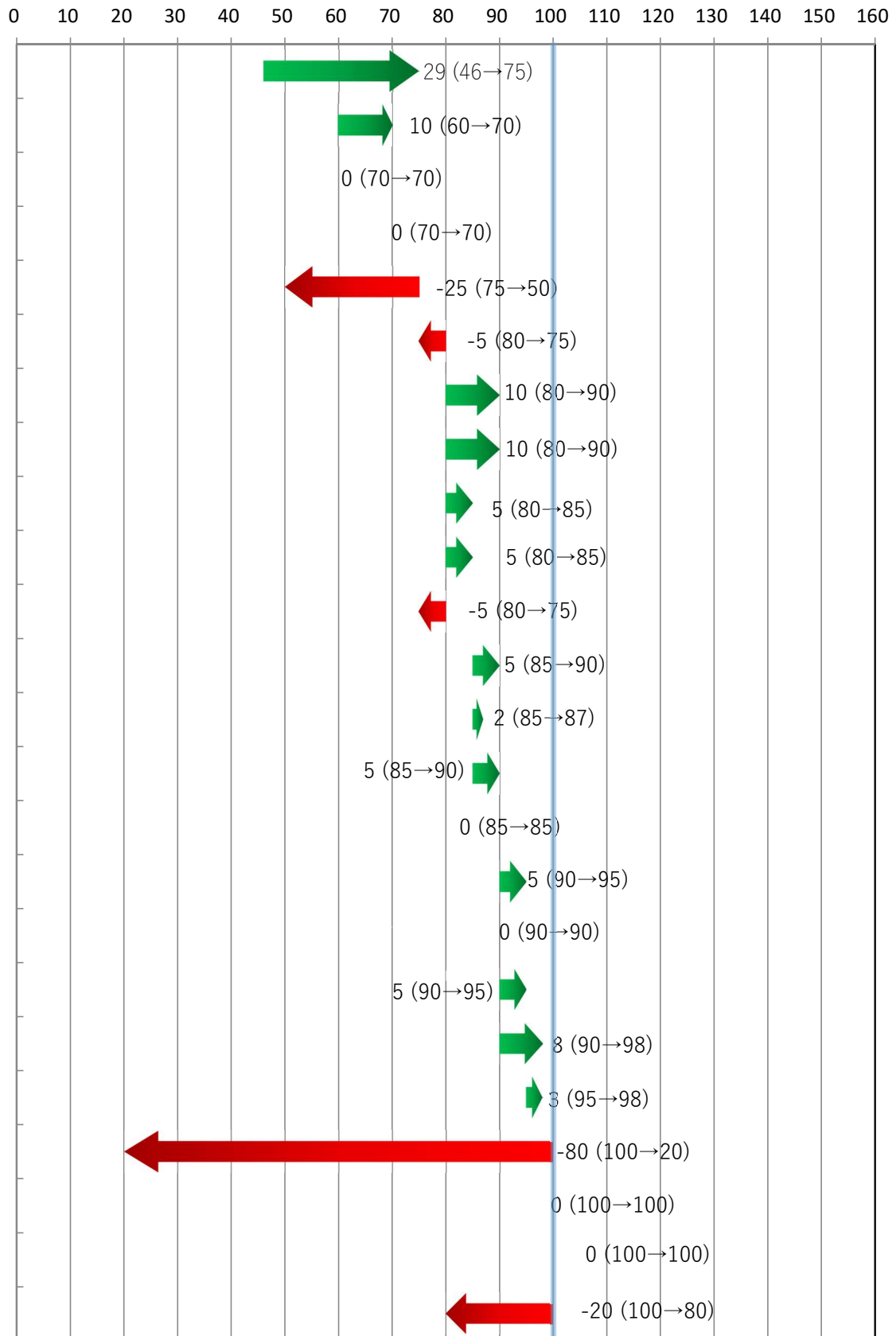
さらに、一時的な休止状態にあり「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動休止」と回答した2件を母数から除いて整理すると、本来継続されるべき活動の9割超、96.3% (26 団体/27 団体) が継続していることが分かった。



また、「活動を継続していない」と回答した4団体のうち、その理由として新型コロナウイルス感染拡大の影響を挙げた団体は2団体に上った。「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動休止」をした実質的な割合は、今年度(2022年度)6.9% (2 団体/29 団体) であった。昨年度調査では 6.2% (4 団体/65 団体) であり、割合としては前年度と同水準であった。

2) 活動の達成状況について

自団体で活動を継続している 24 団体を対象とした、「助成活動終了時と現時点のアウトカム目標の達成状況」についての質問への回答は以下のとおりであった。(表4)

表4 助成活動終了時と現時点の達成状況
達成状況(%)



助成終了後→1年経過（現在）でアウトカム目標の達成状況が上昇 
 助成終了後→1年経過（現在）でアウトカム目標の達成状況が下降 

3) 活動の規模の現状について

自団体で活動を継続している 24 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在上位目標の達成のために十分な規模で実施できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表5)

表5 助成活動は、十分な規模で実施できているかについて

回答項目	対象団体数 24 件	
	件数	構成比
a. 活動の規模は十分	20	83.3%
b. 活動の規模は十分でない	4	16.7%

「活動の規模は十分」と答えた団体数は、「活動の規模は十分でない」と回答した団体数より多かった。

活動の規模、人数、資金について、目標達成に十分な状態であるかどうかと助成終了時からの変化を尋ねる質問を昨年度設置した。また、昨年度、「活動の規模は十分」と答えた団体は 53.8%(28 団体/52 団体)であった。

4) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している 24 団体を対象とした、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6)

また、その回答結果について、上記3)による現在の活動規模が上位目標達成のために十分かどうかの別の内訳を調べた。

表6 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 24 件			
	件数	構成比	活動の規模の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 拡大した	19	79.2%	16	3
b. 変わらない	3	12.5%	3	0
c. 縮小した	2	8.3%	1	1
			20	4

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は 24 件中 22 件あり、計 91.7%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。割合としては、昨年度の調査結果 69.2%(36 団体/52 団体)から大きく増加しているが、今回の母数の変動によるものなのか、新型コロナウイルス感染拡大が一定の収束を見せたことによる拡大を含めた示唆なのかまでは判断できない。

また、活動規模の変化については「縮小した」、現状については「活動の規模が十分でない」と回答した団体が 1 団体(4.2%)であった。活動規模が縮小したと回答した 2 団体(8.3%)に、具体的な事例を聞いたところ、1 団体(4.2%)で新型コロナウイルスの影響で活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず縮小していることがわかった(6ページ参照)。

「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

●基金助成活動そのものの量的な増加

- ・ 参加者数は 589 名から 539 名に微減したが、セッション数は 29 から 31 に拡大し、海外からの登壇者も増加した。
- ・ サンゴ畑は年々拡大しています。企業からの支援も増えてきています。
- ・ 活動に、コミュニティの学校 6 校も参加し、参加人数等規模が拡大しています。

●基金助成活動の成果が生かされた

- ・ これまでの活動を地域循環共生圏づくりの取り組みへと拡大し、21 年度から特別助成を受けて活動をはじめた。
- ・ 喜界島から奄美群島内へと活動を波及させる取り組みにつながっている。
- ・ 地域リーダー育成・プラットフォームづくり事業を経、2021 年度から県内 3 か所に拠点づくり事業に着手
- ・ 2021 年度からはもう少し規模を広げてプラットフォーム助成を申請し、その中の一部で継続している。
- ・ アドボカシー・プラットフォームが拡大し、アドボカシーのアーカイブ作成ならびに人材育成の核となっている。

●行政との協働、協力

- ・ 社会教育委員会議で SDGs を学ぶことが位置付けられて2年間の取り組みが始まっている。
- ・ 地元行政が引き継いで周辺地域に普及拡大、またパイロット事業はコミュニティが主体的に活動を継続している。
- ・ 近隣自治体との連携が深まった
- ・ 行政の受託、さまざまな団体からの講演依頼、学校等からの ESD 支援依頼が増えた。
- ・ 活動の中長期のビジョン検討について、利用者と行政を交えて検討する取り組みに展開している。

●外部との連携

- ・ 地球環境基金のひろげる助成に繋がっている他、石巻市との協働が進んでいる
- ・ 長野県内の社協や支援団体等とのネットワークが広がり寄贈食料が 1.5 倍となり、食料循環が進んだ
- ・ 資金規模が拡大(クラウドファンディングなど)するとともに、連携する組織も拡大(気候変動とジェンダー関連団体など)
- ・ ネットワークに加盟する CS 運営団体が増え、多くの情報が集まるようになっている。
- ・ 本活動を通して、自治体、地元の高校、漁協、水族館、福祉施設、旅行会社ほか、幅広い分野へ広がっている。
- ・ 別のコミュニティが活動場所の森を一緒に支えていきたいと手をあげてくれ、共に拠点として活動を展開するようになった。

「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

活動の規模が縮小した事例では、コロナ禍で活動のイベントなどを縮小して行っている団体が見られた。

●活動内容の調整・変更

- ・ 活動の目標を見直すためメンバーが各チームに分かれた活動を一時的にしているため、全体としては縮小している形になる

●資金面

- ・ コロナ禍等による財政逼迫により、職員の数の減少

5) 活動の継続実施の人数について

自団体で活動を継続している 24 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動のスタッフ人数（常勤または非常勤スタッフ）は、現在上位目標の達成のために十分な人数で実施していますか」という質問への回答は次のとおりであった。（表7）

表7 助成活動の人数は十分かについて

回答項目	対象団体数 24 件	
	件数	構成比
a. 活動の人数は十分	10	41.7%
b. 活動の人数は十分でない	14	58.3%

活動を継続している 24 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。（表8）

表8 活動の継続実施の人数（常勤スタッフと非常勤スタッフの合計）

回答項目	対象団体数 24 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	7	29.2%	4	3
b. 変わらない	11	45.8%	4	7
c. 減少した	6	25.0%	2	4
			10	14

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「変わらない」団体数が 11 件と最も多く、「増加した」と合わせて 75.0%の団体が助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。活動人数が減少した、且つ、現状については「活動の人数が十分でない」と回答した団体が 4 団体（16.7%）であった。

なお、活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフの別と合計人数でそれぞれ見ることとした。（表9及び表 10）

表9 活動の継続実施の人数（常勤スタッフ）

回答項目	対象団体数 24 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	2	8.3%	1	1
b. 変わらない	18	75.0%	7	11
c. 減少した	4	16.7%	2	2
			10	14

※端数処理により、合計があわない場合がある。

表 10 活動の継続実施の人数(非常勤スタッフ)

回答項目	対象団体数 24 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	8	33.3%	4	4
b. 変わらない	10	41.7%	4	6
c. 減少した	6	25.0%	2	4
			10	14

※端数処理により、合計があわない場合がある。

<常勤スタッフと非常勤スタッフのいずれかの減少が見られた9団体>

常勤スタッフと非常勤スタッフの人数のいずれかが減少した9団体について、人数の変化は以下のとおりである。

団体名	2020 年→ 2022 年	
	常勤職員	非常勤職員
① 団体 A	0 人 → 0 人	4 人 → 2 人
② 団体 B	2 人 → 1 人	2 人 → 2 人
③ 団体 C	2 人 → 1 人	2 人 → 3 人
④ 団体 D	15 人 → 14 人	3 人 → 2 人
⑤ 団体 E	2 人 → 2 人	1 人 → 0 人
⑥ 団体 F	2 人 → 1 人	1 人 → 1 人
⑦ 団体 G	3 人 → 4 人	2 人 → 1 人
⑧ 団体 H	2 人 → 3 人	3 人 → 2 人
⑨ 団体 I	0 人 → 0 人	12 人 → 11 人

(人数の変化の理由)

- ① 現在主な活動は行政やコミュニティが担っているため。
- ② 事業の円滑な実施の観点から現地での事業従事者を増やしたため
- ③ 職員の退職のため
- ④ 1 名退職、1 名契約期間満了があったため。
- ⑤ 資金不足
- ⑥ コロナ禍等による財政逼迫
- ⑦ 職員の退職や、それに伴う人員補充などがあったため。
- ⑧ 活動のニーズの高まりに対応し、常勤スタッフ化を進めた
- ⑨ 新しく加入したメンバーもいるが、高齢など私情で活動に参加できなくなったメンバーもいるため

6) 活動の継続実施の資金について

自団体で活動を継続している 24 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動の資金は、現在上位目標の達成のために十分調達できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表 11)

表 11 助成活動の資金は十分かについて

回答項目	対象団体数 24 件	
	件数	構成比
a. 活動の資金は十分	14	58.3%
b. 活動の資金は十分でない	10	41.7%

活動を継続している 24 団体を対象とした、「資金はどのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表 12)

表 12 活動の継続実施の資金

回答項目	対象団体数 24 件			
	件数	構成比	活動の資金の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	8	33.3%	6	2
b. 変わらない	6	25.0%	6	0
c. 減少した	10	41.7%	2	8
			14	10

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「増加した」または「変わらない」と回答した団体が合わせて 14 件 58.3%と、「減少した」と回答した団体を上回った。また、昨年度の調査結果 53.8%(28 団体/52 団体)を割合としてはやや上回った。

また、活動資金の変化については「減少した」、現状については「活動の資金が十分でない」と回答した団体が 8 団体 (33.3%) であった。活動資金が縮小したと回答した 10 団体 (41.7%) に、具体的な事例を聞いたところ、3 団体 (12.5%) で新型コロナウイルスの影響で活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず活動資金が減少していることがわかった(12 ページ参照)。

「活動資金が増加した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 地球環境基金の助成金を新たに増額して得られるようになった。
- ・ 地球環境基金ひろげる助成を継続しているため(団体 A ①)
- ・ 事業継続に際し、新たに増額助成が得られた。
- ・ 地球環境基金の助成を受けて行った活動を発展させる形で、引き続き地球環境基金からフロントランナー助成を受けたため。(団体 B ①)

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ 他の助成金を組み合わせて実施したため。

●新規で委託事業を受託／委託事業収入の増加

- ・ 地方自治体からのサンゴ礁保全に関わる受託業務(団体 B ②)

●寄付金／会費収入増加

- ・ コロナ禍における食料循環への社会的関心が高まり、企業、団体や市民からの寄付金が増加し対応
- ・ クラウドファンディングによる資金増

●その他

- ・ 新たな活動に伴う他団体との打ち合わせや準備や調整が増えたため、これに伴い必要な資金が増えた
- ・ 土地利用の一部は石巻市より補助されているため(団体 A ②)

「活動資金は変わらない」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 引き続き地球環境基金をいただいているから。会員の拡大に取り組んでいる。
- ・ 特別助成をいただいで発展継続させていただいているため。
- ・ 引き続き活動の規模を拡大して、地球環境基金様からご助成をお受けすることができております。

●寄付金／会費収入増加

- ・ クラウドファンディング等を活用し、同規模の資金を確保できている。

●委託事業の受託

- ・ 本活動の資金は変化なし。＜後述 7)助成終了後の現在の主な財源について、h.その他を選択し、「地方自治体の指定管理料および委託料」と回答(13 ページ参照)＞

●他の資金の獲得が難しい

- ・ 本助成事業の広報活動が十分でないため、新規寄付者等の獲得が進んでいないため

「活動資金が減少した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●コロナ禍で活動縮小など

- ・ 賛助金などが増えたが、プログラムがコロナのために実施できず参加費が確保できないため。
- ・ コロナ禍等により海外事業が実施できなくなっている
- ・ 日本人はコロナで現地に行くことができず、3年で事業が終了し、今は現地スタッフのみで維持管理している。

●地球環境基金の助成がなくなったため

- ・ 地球環境基金の割合が大きかったため
- ・ 自主事業では基金と同程度の収入になっていないため

●現地団体へ活動主体を移行

- ・ 活動主体が行政やコミュニティに移行したため、弊団体の活動予算としては縮小した。

●活動内容の調整・変更

- ・ 各チームでの活動期間となっており、現時点では研修や制作物など、全体として実施する事業を行っていないため。

●他の資金の獲得が難しい

- ・ 応援してくれる企業数は増えましたが、資金的には減少しました。

●その他

- ・ 上述のように、新たなプラットフォーム助成の一部となっており、資金の額としては少し縮小している。
- ・ 物品費などの資金は回せているが、人件費分が捻出できていないため。

7) 助成終了後の現在の財源について

自団体で活動を継続している 24 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下のとおりであった。(表 13)

直近2か年は、g.事業収入を選択した団体が一番多く、2021 年度 53.8%(28 団体/52 団体)、2020 年度、69.6%(32 団体/46 団体)だったが、今年度は、4番目 33.3%(8団体/24 団体)だった。

2022 年度調査では、新型コロナウイルスの影響で活動が制限される中、寄付金や会費といった事業実施と直結・連動しない収入を確保できている団体が、助成終了後にも活動を継続できている傾向にあると推察される。

表 13 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回答項目	件数	対象団体数に対する割合
e. 寄付金	14	58.3%
f. 会費	12	50.0%
d. 地球環境基金	9	37.5%
g. 事業収入	8	33.3%
c. 民間財団の助成金	4	16.7%
a. 国の補助金・助成金(地球環境基金以外)	3	12.5%
b. 地方自治体の補助金・助成金	3	12.5%
h. その他	2	8.3%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

また、「その他」と回答した2団体から具体的に以下のような回答が得られた。(各 1 件)

- ・ 地方自治体の指定管理料および委託料
- ・ クラウドファンディング

8) 助成活動の波及効果について

自団体で活動を継続している 24 団体において、助成活動の波及効果（活動の成果または協働の成果）については、以下のとおりであった。（表 14）

表 14 助成活動の波及効果について（複数回答可）

回 答 項 目	対象団体数 24 件			
	件数	対象団体数 に対する率	うち 活動の成果	うち 協働の成果
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	21	87.5%	5 (23.8%)	16 (76.2%)
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	19	79.2%	14 (73.7%)	5 (26.3%)
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	14	58.3%	9 (64.3%)	5 (35.7%)
a. 組織が成長し、活動地域において NPO の中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	13	54.2%	5 (38.5%)	8 (61.5%)
l. メディアに掲載された。	12	50.0%	9 (75.0%)	3 (25.0%)
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	8	33.3%	6 (75.0%)	2 (25.0%)
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	7	29.2%	1 (14.3%)	6 (85.7%)
i. 地域の環境保護（保全）システムづくりに貢献した。	7	29.2%	7 (100.0%)	0 (0.0%)
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	6	25.0%	4 (66.7%)	2 (33.3%)
n. その他	5	20.8%	5 (100.0%)	0 (0.0%)
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	3	12.5%	3 (100.0%)	0 (0.0%)
m. 表彰を受けた。	3	12.5%	3 (100.0%)	0 (0.0%)
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	2	8.3%	1 (50.0%)	1 (50.0%)
o. 特になし	1	4.2%		
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	0	0.0%		

※端数処理により、合計があわない場合がある。

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位3項目に関して昨年と同じ項目であり、全体的な順位も対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した5団体から具体的に以下のような回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 他自治体の同様の取り組みに対して助言を行なった。…活動の成果
- ・ 環境パートナーシップちば、エコメッセ実行委員会との連携ができた。…活動の成果
- ・ イベントへの登壇や寄稿が増えた ※「オルタナ」(株式会社オルタナ)、「社会運動」(市民セクター政策機構)、「アジェンダ未来への課題」(アジェンダ・プロジェクト)など…活動の成果
- ・ 国連のハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントでの発表など発信力が上がった…活動の成果
- ・ JICA 環境社会配慮ガイドラインの改訂時に勉強会を開き、パブリックコメントの提出、同ガイドラインの改訂に貢献した。…活動の成果

① メディアへの掲載について

「l. メディアに掲載された。」と回答した12団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・新聞	10件
・月刊誌、専門誌	5件
・テレビ放送	4件
・ラジオ	1件

昨年同様、新聞掲載が1番多く、次いで、月刊誌、専門誌という結果となった。

② 表彰について

「m. 表彰を受けた。」と回答した3団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 地球環境基金 ベストプラクティス事業
- ・ 第6回三島市景観賞「優秀賞」、第21回中部の未来創造大賞「大賞」
- ・ 令和2年度鹿児島県共生・協働型地域コミュニティづくり推進優良団体表彰 NPO 部門 会長賞、2019年度日本サンゴ礁学会 サンゴ礁保全奨励賞

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、30 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 15)

表 15 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 30 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
f. 活動資金の安定化	25	83.3%
b. 人材の育成や確保	21	70.0%
d. 活動資金調達のための組織体制	19	63.3%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	18	60.0%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	17	56.7%
h. 事務局組織の運営・強化	15	50.0%
g. 会員増加	13	43.3%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	12	40.0%
i. その他	1	3.3%
j. 特になし	0	0.0%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位 2 項目に関して、昨年と同じ項目で、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- | |
|---------------------|
| ・ 長期スパンでの活動方針・戦略の策定 |
|---------------------|

2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について、30 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 16)

表 16 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について(複数回答可)

区 分	対象団体数 30 件	合計	中央値	平均値	最大値
	件数				
a. 他の NPO、市民団体等	25	221	7	8.8	40
b. 行政	18	72	3	4.0	12
e. 大学	16	65	3	4.1	20
c. 企業	15	113	4	7.5	30
d. 保育園、幼稚園、小学校、 中学校、高等学校	13	53	3	4.1	10
f. その他	6	26	3	4.3	12
g. 特になし	4				

昨年同様、日常的な情報交換をしている相手として、8 割以上(25/30 件)の団体が「a. 他の NPO、市民団体等」と回答しており、情報交換先の数も多いことがわかった。次点として行政や企業・大学などと情報交換をしている団体が大半であった。

また、「その他」と回答した 6 団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ 障害児学童保育
- ・ 研究機関
- ・ 労働組合
- ・ 生協、労働組合
- ・ 協同組合組織、研究機関
- ・ 長野県フードバンク活動団体連絡会(県行政、県社協、市町村社協、施設団体等で構成)

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、30 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 17)

表 17 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 30 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	13	43.3%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	11	36.7%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	7	23.3%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	7	23.3%
h. その他	5	16.7%
i. 特になし	5	16.7%
c. 概算払いを認めてほしい。	4	13.3%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	1	3.3%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	0	0.0%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位3項目が昨年度と同様の要望であり、対象団体数に対する各回答割合も同水準であった。

なお、主な要望事項についての検討状況は概ね次のとおりである。

- ・ 人件費助成の拡充については、そのメリット／デメリットを含めて慎重に検討する必要があると考えている。
- ・ 事務作業の簡潔化については、オンラインの入力フォームから各種手続を行う「地球環境基金助成金申請システム(仮称)」の構築を進めており、2023 年度助成金要望手続から稼働させる予定である。(システム化によりコピー＆ペースト等の手間が少なくなる見込み。)
- ・ 企業や他団体との連携・協働については、地球環境基金の各担当にご連絡・ご相談をいただきたい。また、EPO との連携・協力により各地域での事例紹介セミナー等の場(オンライン併用)を企画・検討している。

また、「その他」と回答した団体から以下のとおり具体的な回答が得られた。

●助成対象費用、上限額

- ・ 助成額のうち、人件費の上限を引き上げてもらえることも有難い。

●事務局の業務改善

- ・ 予算書の書き方や費目の仕分け方が属人的なところがあるため例外的なケースなどを要項やウェブサイトに掲載するなどし、ある程度統一していただきたい。
- ・ 海外団体へのアンケートやヒアリングなど代理人を通じて行うもので助成開始時に期日が明記されていなかったものについては回答日数に配慮をしていただきたい
- ・ 基金の担当者にはいつも大変お世話になった。ただ、こうした担当窓口だけではなく、もっと広く基金の方々に活動内容を知っていただく機会があったらよかったと思う。

●その他

- ・ いつもご迷惑をおかけしておりますところ、細かいところまでサポート下さり感謝しております。どうぞ引き続きご教示のほどよろしくお願い申し上げます。

IV まとめと考察

- ① 助成対象活動の8割強(86.7%)が、助成期間終了後も活動を継続していた。活動を継続していないと回答した4団体のうち、1団体が活動の目的を達成したため、活動を継続していないと回答した。活動の目的を達成したため活動を継続していない1団体を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は89.7%(26団体/29団体)が継続していることが分かった。前年度は、90.8%(59団体/65団体)であったため、割合としてはやや減少している。
- ② 「活動の規模は十分」と回答した団体が8割強となるなど、一部に例年の調査結果とは異なる傾向が見られた点については、新型コロナウイルス感染拡大の状況等も含めて今後の経年的な変化を注視していく。

次の③～⑩は、活動を「継続している」と回答した24件の結果

※カッコ内は24件に対する割合

- ③ 活動規模が「拡大した」と回答した団体は19団体(79.2%)、「変わらない」と回答した団体は3団体(12.5%)で、9割強の活動が助成終了時の規模以上で維持していた。
- ④ 活動規模が「拡大した」と回答した団体の具体的な事例として、「基金助成活動の成果が生かされた」、「行政との協働、協力」、「外部との連携」などが挙げられた。
- ⑤ その一方で、団体の意向に反して活動規模が縮小してしまった団体(活動規模が「縮小した」、かつ「活動の規模が十分でない」と回答した団体)が1団体(4.2%)を占めた。
また、活動規模が「縮小した」と回答した団体に、具体的な事例を聞いたところ、1団体(4.2%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。
- ⑥ 活動人数(常勤スタッフと非常勤スタッフの合計)が「増加した」、または「変わらない」団体が18団体(75.0%)で、7割強の団体で概ね維持できている結果であった。
- ⑦ その一方で、団体の意向に反して活動人数が減少してしまった団体(活動人数が「減少した」、かつ「活動の人数が十分でない」と回答した団体)が4団体(16.7%)を占めた。
- ⑧ 活動の資金が「減少した」と回答した団体が10団体(41.7%)と4割以上を占めた。
- ⑨ そのうち、団体の意向に反して活動資金が減少してしまった団体(活動資金が「減少した」、かつ「活動の資金が十分でない」と回答した団体)が8団体(33.3%)を占めた。また、活動資金が「減少した」と回答した団体に、具体的な事例を聞いたところ、2団体(8.3%)が地球環境基金の助成が無くなったこと、3団体(12.5%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。
- ⑩ 助成活動の波及効果の中で最も多く挙げられたのが、「他団体とのネットワーク」で21団体(87.5%)であった。

- ⑪ 活動の規模について、昨年度は規模が縮小した団体が 52 団体中 16 団体(30.8%)であったのに対し、今年度は 24 団体中2団体(8.3%)であった。

次の⑫～⑭は、全対象団体 30 件の結果

※カッコ内は 30 件に対する割合

- ⑫ 組織の拡充に必要なものとして、「活動資金の安定化」と回答した団体が 25 団体(83.3%)で、約 8割と多くの団体が挙げていた。次いで、「人材の育成や確保」が 21 団体(70.0%)、「活動資金調達のための組織体制」が 19 団体(63.3%)となっており、団体内部の体制整備について挙げる団体が多かった。
- ⑬ 団体活動の推進のために日常的な情報交換先として、「他の NPO」と回答した団体が 25 団体(83.3%)で、8割以上の団体が回答していた。次いで「行政」とも 18 団体(60.0%)と多くの団体で情報交換していることが分かった。
- ⑭ 地球環境基金に対する要望として、「有給役職員の人件費」と回答した団体が 13 団体(43.3%)と、約4割が回答し最も多かった。また、例年と同じく助成金にかかる「事務作業の簡潔化」についても3割強の団体が挙げていた。